



Mori wo Tsunagu
TOKYO Project

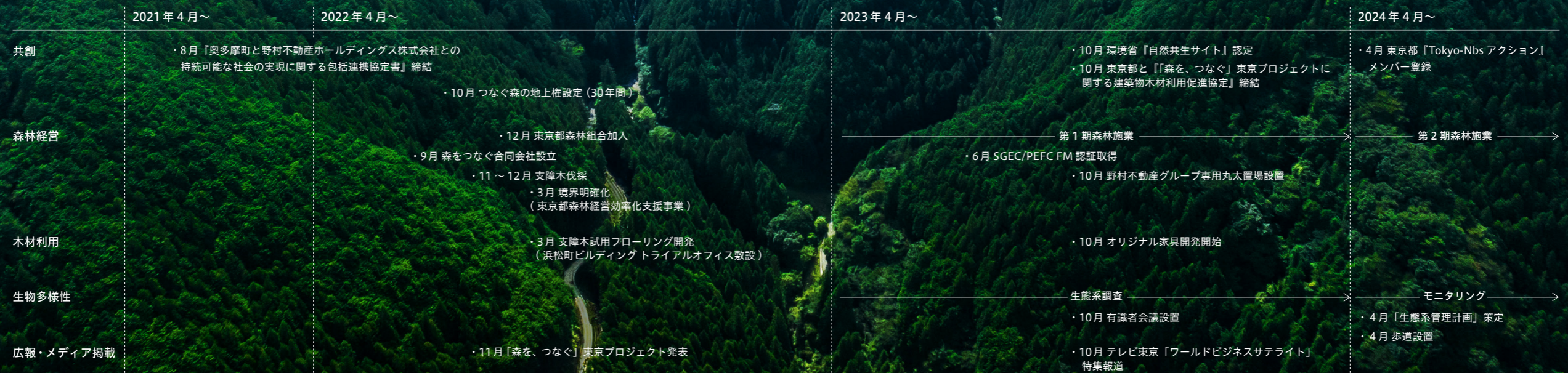
Mori wo Tsunagu TOKYO Project

「森を、つなぐ」東京プロジェクト

森を起点に、事業を通して社会課題を解く挑戦が始まる

いま、企業経営において、社会課題の解決を伴う企業成長に向けた取り組みは不可欠です。地球温暖化による気候変動への対応、著しい速度で喪失する生物多様性の保全といった世界共通の課題。また、世界有数の森林率を誇る日本では、林業衰退等による森林機能の低下といった独自の課題も抱えています。野村不動産グループでは、主力事業エリアである東京の都心最寄りの豊かな自然を有する奥多摩町と包括連携協定*を締結。2022年10月、同町が保有する山林約130ヘクタールに対して30年間の地上権設定を受け、「森を、つなぐ」東京プロジェクトが始動しました。

*奥多摩町と野村不動産ホールディングス株式会社との持続可能な社会の実現に関する包括連携協定書



Landscape Approach

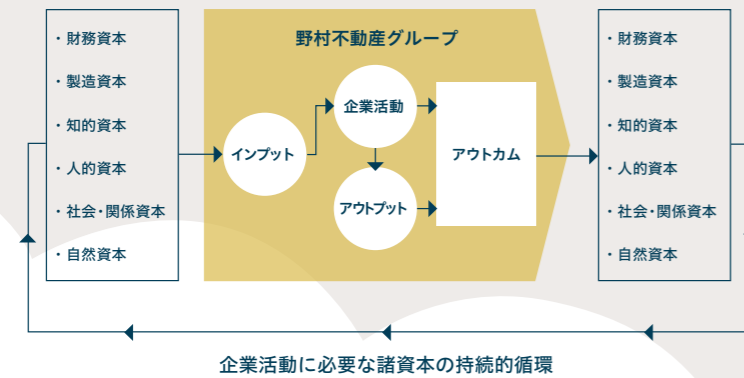
つながることで、新たな価値を創り出す
ランドスケープアプローチで自然と都市の共生を

「森を、つなぐ」東京プロジェクトでは、東京の自然と都市を舞台に、自然環境と人間活動を総合的に取り扱い、課題解決を導き出す「ランドスケープアプローチ」と呼ばれる手法が用いられています。野村不動産グループは、自然と都市が持続的に共生するモデルケースを確立し、他の地域にも汎用性がある模範を示すことで、社会的インパクトの創出と新たな価値の創造に伴う企業成長を目指しています。



企業のサステナビリティとは

企業は、自らの企業活動に必要な諸資本が循環するよう、取り巻く自然環境や社会システムの保全・構築に取り組んでいます。また、これらリスクの低減と新たな価値の創造を通して自らの長期的な成長や存続を図ることが、企業がサステナビリティへ取り組む本質的な意義といえます。野村不動産グループは、「森を、つなぐ」東京プロジェクトを推進することで、社会から求め続けられる企業グループを目指しています。



「地球に生息している生物も、野村不動産グループのステークホルダー」

企業は、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーの期待に応えることが社会的使命です。野村不動産グループでは、地球に生息する生物も自らの企業活動に必要な自然資本 (P.6 図版参照) の一部として捉え、その保全・回復や事業活動との相互扶助に取り組んでいます。つまり、地球に生息する生物も重要なステークホルダーといえます。



新井 聡グループ CEO
テレビ東京「ワールドビジネスサテライト」取材の様子 (2023年10月25日特集放映)



FOREST CREATION & DECARBONIZATION

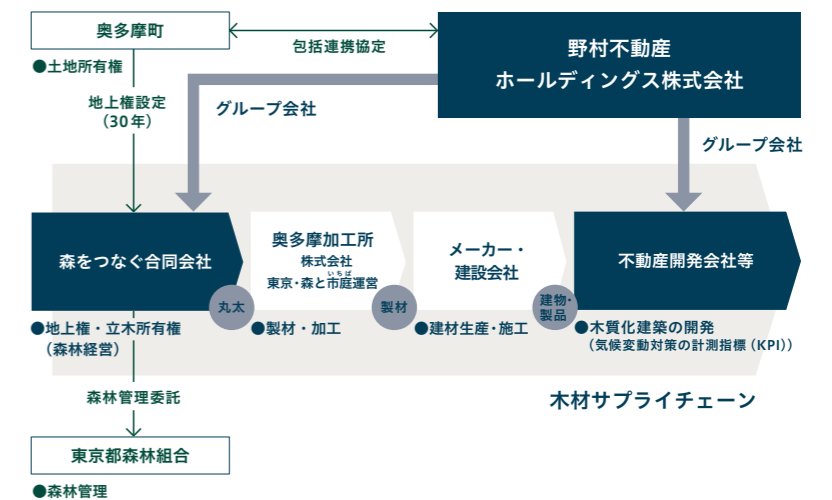
森を源流として、都市、共生、未来へ

豊かな森林は、木材を生産するだけでなく、大気中のCO₂を吸収し、水源や土壌を守り、川や海を含めた生物多様性にも寄与します。森を守り、活かすことは、人々が暮らす都市の源流に対する動きかけであり、これによって、自然と都市がつながり、組織や人々がつながり、今と未来がつながります。

野村不動産グループは、奥多摩町に保有するこの森を「つなぐ森」と名付け、森林の多面的機能を発揮させる循環する森づくりに挑戦しています。

不動産デベロッパーが木材を生産し、サプライチェーンへの投資を促す

つなぐ森は、野村不動産グループが森林経営を担い、グループ会社の森をつなぐ合同会社が東京都森林組合に伐採や植林等の森林管理を委託しています。また、地域の製材加工所やメーカー、建設会社等とも連携し、川上から川下まで独自のサプライチェーンを構築。出口の安心感からサプライチェーンへの投資が促され、多摩地域の林業復興と木材サプライチェーンの強化により、都市と山間部における新しい経済循環を創出する地産地消の「循環する森づくり」が始動しました。



国際先導水準に準じた、つなぐ森の木材サプライチェーンマネジメント

欧州では、2023年6月発行されたEUDR^{*1}により、森林破壊リスクが高い製品の輸入等が禁止され、日本のクリーンウッド法^{*2}より厳格なトレーサビリティが問われています。そうした国

際動向を背景に、つなぐ森の木材は、野村不動産グループ独自開発のトレーサビリティシステムを用い、国際先導水準の木材サプライチェーンマネジメント^{*3}を目指しています。また、SGEC

森林管理認証 (FM 認証) 及び国際相互認証制度 PEFC 認証^{*4}を取得し、さらに木材サプライチェーン全体への森林認証取得を促しています。

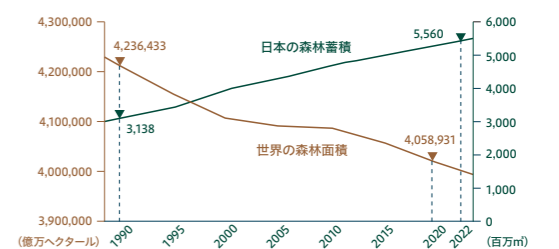


*1 EUDR (EU Deforestation Regulation): 欧州森林破壊防止規則
 *2 クリーンウッド法: 「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律」の通称
 *3 国際先導水準の木材サプライチェーンマネジメント: EUDR 同水準のトレーサビリティ管理 (EUDR 第9条1項に定める情報の収集・集約・表示・保管 / EU域内のみの適用を前提する分類を除く)
 *4 SGEC/PEFC 認証: 独立した第三者機関が一定の基準等に基づき、適切で持続可能な森林経営が行われている森林または森林経営組織等を審査・認証する制度

Topics | 世界とは異なる、日本の森林課題

世界では、農地への転用や過剰伐採等による生態系の破壊、CO₂ 吸収機能の低下、また違法労働や先住民の権利侵害等が問題視されています。一方、日本では、戦後、大量に植林されたスギやヒノキの森林管理が滞ったことによる森林の荒廃、多面的機能の低下が課題とされています。伐採適齢期を迎えた立木の伐採、新たな樹木の造林・保育等、循環する森づくりによる森林の多面的機能の回復が求められています。

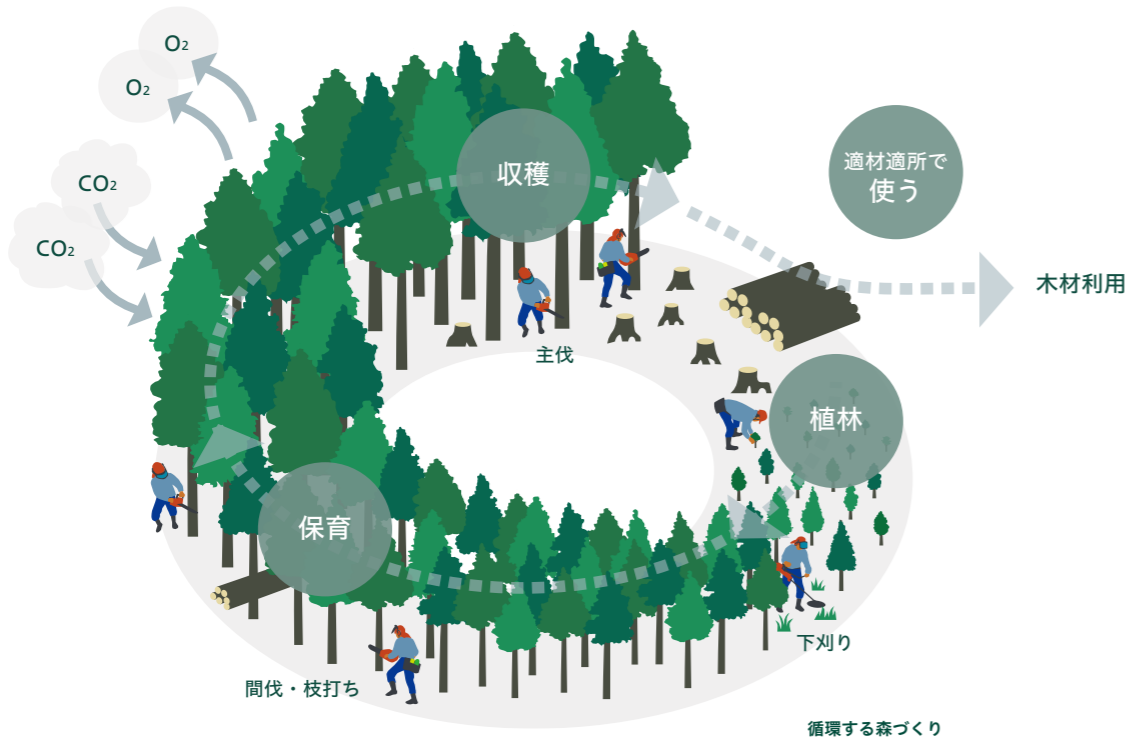
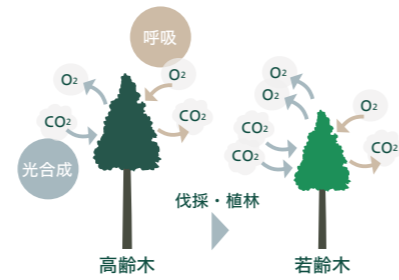
世界の森林面積と日本の森林蓄積推移



森林サイクルを促進し、CO₂ 吸収量を増幅

木材サプライチェーンの強化と適正化に伴う木材需要は、停滞した多摩地域の森林サイクルを促します。また、CO₂ 吸収量が減少した高齢木を成長量の範囲で伐採し、再造林・保育を通して森林の若返りを図ることで、人工林の平均林齢が約65年にもなるつなぐ森のCO₂

吸収量を増幅傾向へと転じさせます。野村不動産グループは、つなぐ森の林内に作業道を整備することで木材生産性を高めると同時に、CO₂ 吸収や水源涵養・土壌保持、生物多様性の保全等の森林が有する多面的機能の回復を目指しています。



Interview | 「森そのものを未来への資産として捉えた、モデルケースに」

木材生産だけではなく、森そのものを多面的効果が生み出される資産として捉え、従来の森林施業にはない新しい視点を持つ「森を、つなぐ」東京プロジェクトに私たちは可能性を感じています。特に「小規模モザイク状皆伐 (P.17イラスト参照)」は、永く森づくりに携わってきた私たちにとっても初めての試みです。山へのダメージが少なく、生息する生物にも配慮された自然環境に優しい手法なので、今後、この取り組みが森づくりのモデルケースとして他の森にも波及し、林業全体が盛り上がることを期待しています。



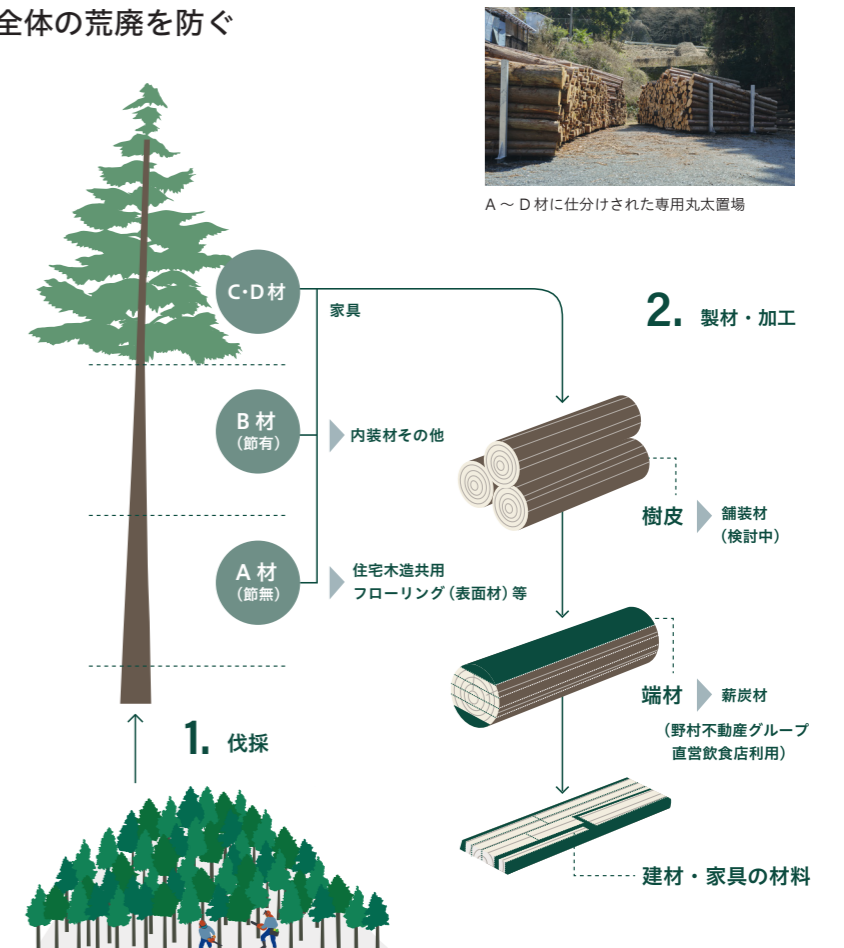
東京都森林組合
左) 天沼 晋志氏 右) 畑中 勝也氏

1 本の木の価値を高め、森林全体の荒廃を防ぐ

つなぐ森から伐採した木材は、不動産開発事業の建材としての用途以外に、建材に不向きな部材は家具へと加工され、さらには樹皮や端材の有効活用も見据えられています。また、製材歩留まり^{*1}の向上を図る等、1本の木の利用価値を高めることで森そのものの価値を高め、森林荒廃に伴う多面的機能の喪失防止を目指しています。

野村不動産グループは、東京都近郊を中心とする川上から川下までの木材サプライチェーンの構築に取り組み、森林資源の循環や生産・利用を促すことを目的として、2023年10月、東京都と建築物木材利用促進協定^{*2}を締結。すでに、東京都内の建築物での木材利用を開始しています。

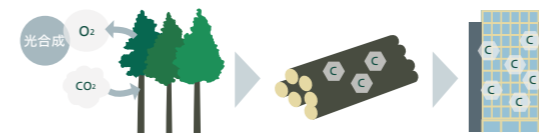
*1 製材歩留まり：原料の丸太材積に占める製品材積の割合
*2 建築物木材利用促進協定：「森を、つなぐ」東京プロジェクトに関する建築物木材利用促進協定



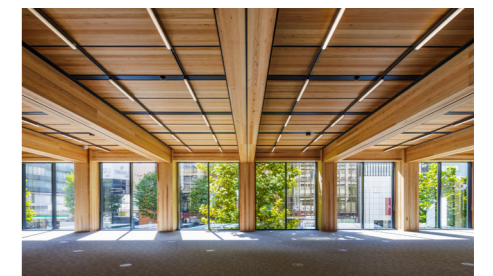
A～D材に仕分けされた専用丸太置場

Topics | 木質化建築の開発と炭素貯蔵

木は光合成によって大気中のCO₂を吸収、貯蔵します。また、燃やされたり、微生物に分解されない限り、炭素を貯蔵し続けるため、建築物の建材として利用すれば炭素の長期間貯蔵につながります。野村不動産グループは、気候変動対策の計測指標 (KPI) として建築物へ固定する炭素貯蔵量10,000t-CO₂/年を掲げ、木質化建築の開発に積極的に取り組んでいます。



右上) 野村不動産溜池山王ビル (東京都港区)
2023年10月竣工、国土交通省サステナブル建築物等先導事業 (木造先進型)
右下) BLUE FRONT SHIBAURA (芝浦プロジェクト / 東京都港区)
S棟 2025年2月竣工、N棟 2030年度竣工、共用部・内装材等につなぐ森の木材を利用



完成予想図

PRODUCT

森と向き合い、木の未来へつなぐ、デザイン。

つなぐ森から伐採した木材を用いて、野村不動産グループのサステナビリティを体現したオリジナル家具を開発。この家具開発に携わるデザイナーの芦沢 啓治氏とカリモク家具の加藤 洋副社長にお話を伺いました。



左) 芦沢 啓治 / 建築家
1973年生まれ。2005年芦沢啓治建築設計事務所設立。2011年東日本大震災を受け地域社会自立支援型公共空間、石巻工房を創立。建築、インテリアにとどまらず、家具ブランドとの協業など幅広い分野で活動。

右) 加藤 洋 / カリモク家具株式会社 取締役副社長
1966年生まれ。2010年4月より現職。「Karimoku New Standard」、「MAS」、「石巻工房 by Karimoku」等の各コレクションを統括。他業種との協業も企画し、カリモク家具のリブランディングに取り組む。



カリモク家具では、高い技術力をいかして端材まで最大限活用する等、製材歩留まりの向上を指標に家具を生産している。

自然の摂理に倣い、長く使いたくなる家具を

芦沢 椅子にはとにかく強度が必要です。スギは広葉樹と比べて圧倒的に弱く、どこまで配慮してデザインするべきか悩みました。ただ、スギだけにこだわって作るというのも違うと思っています。健全な森はいろんな種類の木々が共生しながらバランスを取っています。木材も自然の摂理に倣い、強いものや弱いけれど美しいもの、それらを組み合わせることでデザインの可能性が広がると考えています。

加藤 芦沢さんは素材の顔、特徴をみながらデザインしていくアプローチが上手だなと、いつも感心しています。スギ材でこれほど美しいデザインの家具はこれまでになかったので、かなり画期的だと思います。

芦沢 長く使ってもらうことが、結局は、自然環境にとっても重要なことだと思っています。愛着がわく家具が身近にあることで、使う人の意識が変わり、行動も変わっていくと思います。

加藤 30年、50年と使っていただければ、その間に新しい木が育ち、炭素貯蔵にもつながります。傷んできたら修理して、さらに長く使っていただきたいですね。



強度が弱いスギ材から良質なデザインの家具を作るため、改良案は立体模型にして随時議論し、背もたれや座面の形状、椅子の脚の径や角度など細部を調整。



つなぐ森のC・D材を用いたオリジナル家具 (CG パース)。強度が低いスギ材を材料に、品質確保とデザイン性の両立を図る。カラーバリエーションにダークブラウン (不透明色) を加えることで、節目や色むらが気になる材を無駄なく活用。

未利用のスギ材で、良質な家具をつくる

加藤 節があっても細くても、手間をかければ未利用のC・D材からも無垢材はとれます。結局、良材とは、人にとって扱いやすい材という一方的な考えであって、低質材でも捉え次第で質の高い家具づくりは可能だと思います。「森を、つなぐ」東京プロジェクトには、これまで見向きもされなかった材の価値転換を図る私たちのものづくり精神と親和性を感じます。

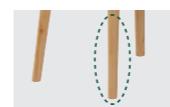
芦沢 この家具が、日本の森林を広く知ってもらうツールになればと思っています。そのためにも本来は家具に向かないスギ材だからといってデザインを諦めることなく、カリモク家具の高い技術力を用いて良質な家具づくりに挑みました。



つなぐ森から伐採されたC・D材。一般に、利用価値が低い低質材として木質バイオマス燃料に使用 (CO₂ 放出)。「森を、つなぐ」東京プロジェクトでは、家具の材料として用いることで炭素貯蔵を図っている。

Topics | インクルーシブデザインによる新たな価値創造

インクルーシブデザインとは、これまで利用対象から除外されてきた特別なニーズを持つ人々の課題解決を起点に、彼らと共に商品・サービスを開発する手法です。「森を、つなぐ」東京プロジェクトでは、視覚障がいの方や義足・車椅子利用の方等が試作段階の家具を試用して気付いた、特別なニーズをデザインへ取り入れることで、新たな価値創造に挑戦しています。



デザインへの取り入れ ①:
視覚障がいの方の声をいかし、テーブルや椅子の脚の形状を丸くして角をなくすことで、足をぶつけてもケガをしないように安全性を向上。



デザインへの取り入れ ②:
義足・車椅子利用の方の声をいかし、椅子に着席・起立しやすいように、背もたれに肘掛け機能を付加し、上体を支えるデザインへ。

BIODIVERSITY

生物多様性の損失を食い止め、 ネイチャーポジティブへ

地球上には、数千万種以上の生物が生息しているともいわれています。しかし、人類が地球環境に与えている負荷が彼らの生存を脅かし、結果として、私たちが永く享受してきた自然からの恩恵が急速に失われつつあります。野村不動産グループは、生物多様性の損失リスクと向き合う国際社会と同調し、生物多様性の保全と回復を目指すネイチャーポジティブを推し進めています。

気候変動に次ぐグローバルイシュー「生物多様性」

企業が気候変動対策に取り組み始めて久しい中、気候変動に次ぐ新たなグローバルイシューとして、近年、「生物多様性」に注目が集まっています。野村不動産グループでは、2030年までの重点課題（マテリアリティ）の一つに

生物多様性を特定。さらに、「野村不動産グループ生物多様性方針」に紐づけて、つなぐ森を4つのエリアにゾーニングし、健全な生態系ピラミッドの維持、重要種の保全、林業と生物多様性の共生、生態系サービスの活用を4本

柱とする生態系管理を進めています。2023年、つなぐ森は、2030年までに陸と海の30%以上を保全する国際合意「30by30（サーティ・バイ・サーティ）^{*1}」の一環として、環境省より自然共生サイト^{*2}に認定されました。

生物多様性に関する国際動向

- 2012年 ・「愛知目標」の採択（COP^{*3}10）
- 2021年 ・「G7 2030年自然協約」
・「TNFD^{*4}」発足
- 2022年 ・「昆明・モントリオール生物多様性枠組」の採択（COP15）
- 2023年 ・「TNFD 最終提言 v1.0」発行
・「SBTs for Nature」企業の自然関連目標設定ガイダンス公表
- 2024年

野村不動産グループの取り組み

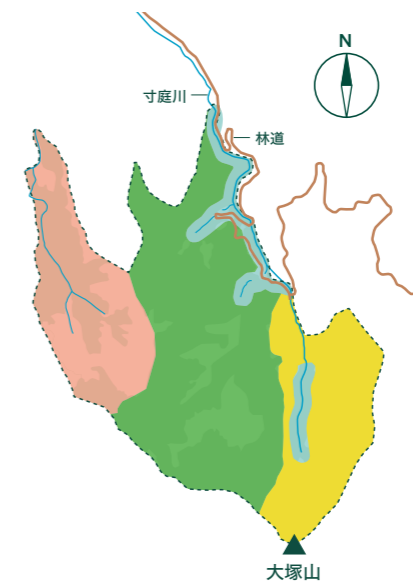
- ・「生物多様性」マテリアリティ特定
- ・30by30 アライアンス加入
- ・TNFD フォーラム入会
- ・「野村不動産グループ生物多様性方針」策定
- ・TNFD アダプター登録
- ・WWF^{*5} ジャパン加入
- ・TNFD 開示（予定）

*1 30by30：2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標
*2 自然共生サイト：国が認定する「民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域」
*3 COP（Conference of the Parties）：国連生物多様性条約締約国会議
*4 TNFD（Task Force on Nature-Related Financial Disclosures）：自然関連財務情報開示タスクフォース
*5 WWF（World Wide Fund for Nature）：世界自然保護基金

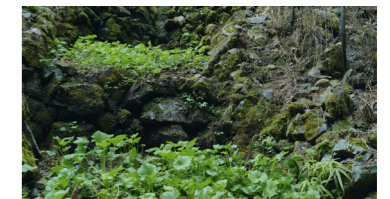


つなぐ森のゾーニング

- 生態系保全ゾーン：**
人工林の間伐や天然林の保全を通して原生的な生態系を目指す区域
- 木材・生物共生ゾーン：**
生物への配慮と共に人工林の森林サイクルを促し木材生産を図る区域
- 溪流保全ゾーン：**
人為的な影響を抑え、溪流と溪畔林の環境保全を図る区域
- レクリエーションゾーン：**
文化的サービス（P.18 参照）を通して訪問者の行動変容を促す区域



木材・生物共生ゾーンの伐採跡地



溪流保全ゾーンのわさび田



レクリエーションゾーンの歩道

生態系ピラミッドを健全化し、多様な生物が生息する森に

自然界に生息する生物間の関係は食物連鎖によってピラミッド型に成り立ち、この生態系ピラミッドが健全に保たれている状態が生物多様性には重要です。つなぐ森は、野村不動産グループが実施した現地調査で1,003種の生物の生息が確認され、ゾーニングごとにエリア特有の生態系ピラミッドが存在しています。その中でも、ピラミッドの

頂点に座するアンブレラ種と呼ばれる猛禽類等の減少は他の生物の減少を意味し、生態系全体の危機を示しています。「森を、つなぐ」東京プロジェクトでは、つなぐ森周辺のアンブレラ種であるクマタカの個体数を安定させるため、営巣期の伐採を原則禁止し、伐採に伴う餌場環境の創出に努めています。

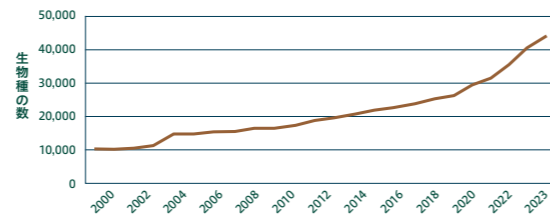


クマタカ
つなぐ森周辺に生息するアンブレラ種

急増する絶滅危惧種。尊い生命と向き合う

近年、世界全体で絶滅危惧種が急増し、それら重要種の保全が社会課題となっています。東京の都心最寄りのつなぐ森でも50種の重要種が確認され、この森がいかに尊い生命を育む自然環境であるかを考えさせられます。

「IUCN 絶滅危惧種レッドリスト™」
絶滅の恐れの高い種（絶滅危惧種）の種類



つなぐ森に生息する重要種*一覧

種物	フモトシケダ	DD	NT	ゴジュウカラ	NT
	ギンラン	EN	NT	キバシリ	NT
	カヤラン	NT	NT	オオルリ	NT
	エビガライチゴ	NT	鳥類	コサメビタキ	VU
	フモトスミレ	NT	鳥類	クロツグミ	NT
	マキノスミレ	VU	鳥類	トラツグミ	NT
	センブリ	VU	鳥類	ウソ	VU
	トウゴクシノバツナミソウ	VU	鳥類	ホオジロ	NT
	ミヤマナミキ	EN	鳥類	クロジ	EN
哺乳類	ツキノワグマ	NT	鳥類	ニホンカワトンボ	EN
	カモシカ	VU	鳥類	ミヤマセセリ	NT
	ヒガシヒダサンショウウオ	VU	昆虫類	ホソバセセリ	NT
	アズマヒキガエル	NT	昆虫類	ミヤマカラスアゲハ	NT
	タゴガエル	NT	昆虫類	ゲンジボタル	NT
両生類	ナガレタゴガエル	NT	魚類	ニッコウイワナ	CR
	ムカシツチガエル	VU	魚類	タイリククロスジヘビトンボ	DD
	カジカガエル	NT	魚類	ヤブサメ	NT

* 下記選定基準のいずれかに該当する種

・東京都レッドデータブック2023（本土部）：該当種 / 左図参照 [絶滅危惧Ⅰ A類 (CR) / 絶滅危惧Ⅰ B類 (EN) / 絶滅危惧Ⅱ類 (VU) / 準絶滅危惧 (NT) / 情報不足 (DD)]

・絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律（通称：種の保存法）：該当種 / ヒガシヒダサンショウウオ、クマタカ

・IUCN レッドリスト：該当種 / ツキノワグマ、ヒガシヒダサンショウウオ

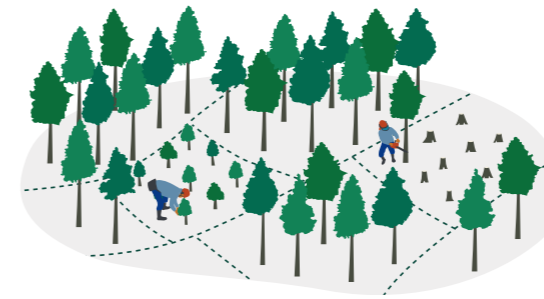
・環境省レッドリスト2020：該当種 / ヒガシヒダサンショウウオ、クマタカ、ニッコウイワナ

木材生産と生物多様性の共生、非経済林のモデルケースを目指す

20世紀半ば、日本では人口増加に伴う木材需要拡大を社会背景に、生態系豊かな天然林を伐採し、スギやヒノキを一辺倒に植林しました。しかし、国産材の需要低迷を経た現在では、本来は

木材生産に適さない非経済林の在り方が問われています。つなぐ森をはじめ多摩地域の多くの山地が非経済林であることから、「森を、つなぐ」東京プロジェクトでは、日本の非経済林に汎用

的なモデルケースづくりを目指し、小規模モザイク状皆伐や伐採跡地を活かした草原環境の創出等、木材生産と生物多様性の共生に挑戦しています。



小規模モザイク状皆伐イメージ



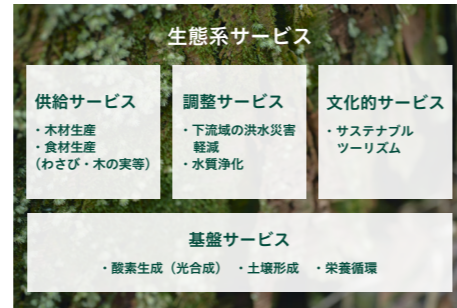
つなぐ森の生態系サービスで、東京の社会課題の解決を

健全な森林は、私たちにさまざまな恵みをもたらしてくれます。生命の生存基盤となる「基盤サービス」、暮らしに必要な資源を供給する「供給サービス」、健康で安全に生活する環境をもたらす「調整サービス」、自然に触れることで精神を豊かにする「文化的サービス」、これら自然がもたらす4つの恩恵を総称して「生態系サービス」といいます。また近年、この生態系サービスを活用して社会課題の解決につなげる NbS* が注目されています。野村不動産グループは、東京都が推進する『Tokyo-NbS アクション』にメンバー登録し、つなぐ森の生態系サービスの活用を推し進めています。

* NbS (Nature-based Solutions) : 自然を活用した解決策

Interview 「自然や生物について考え 行動に移すきっかけを作りたい」

私たちネイチャーガイドは、ツアー参加者へ単に自然や生き物を「大切にしよう」と呼びかけるのではなく、自然の魅力や尊さを伝えることで、当事者として「大切にしたい」と思い行動に移すきっかけを作っています。奥多摩町はその全域が国立公園でもあるので、野村不動産グループの呼びかけで都心方面から多くの方々に訪れていただくことで、自然の保護と社会の利益の両立を目指せればと思います。



株式会社 自然教育研究センター 佐藤 舞子氏

Topics | 特産「奥多摩わさび」を後世へと継承する

奥多摩町では、江戸時代より溪流や湧き水をいかした奥多摩わさびの栽培が行われてきました。野村不動産グループは、奥多摩わさびの栽培技術や文化を後世へと継承していくため、つなぐ森の溪流環境を保全し、つなぐ森産わさびの高付加価値化を目指しています。



【簡単！わさび丼レシピ】

材料：生わさび、かつお節、切り海苔、ごはん、醤油

- 作り方：1. わさびのごつごつした部分を包丁で切り落とし、皮と汚れをタワシで洗い落とす。
2. わさびの水気をふき取り、鮫皮おろし（またはおろし金）で垂直に円を描くようにまわしておろす。
3. 炊き立てごはんの上にかつお節、切り海苔、わさびを上に乗せ、醤油をかければ完成。
● 茎側は香りが強く、先端側は辛味が強いので、おろす部分は好みで。

つなぐ森が目指す姿に向けた、独自のモニタリング

自然界の生態系には境界がないため、つなぐ森の目指す姿の実現に向けた生態系管理の効果が現れるまでには長い年月を要します。野村不動産グループでは、生態系の長期的な変化を測る国際水準の生態系調査を5年毎に実施するほか、比較的早く現れる変化を毎年定期観測することで、自らの企業経営に紐づけながら、つなぐ森独自のモニタリングとその効果の最大化を目指しています。



	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
定期観測		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
生態系調査 (全分類郡)	●					●					●		

EXPERT MEETING

生物多様性有識者会議

「森を、つなぐ」東京プロジェクトでは、モニタリングの一環として、森林や生物多様性に関する先進的な理論に依拠し、多摩地域の生態系に詳しい専門家を招いた有識者会議を運営しています。このプロジェクトが、一民間企業による独善的な取り組みとならないよう様々な立場の方々対話を重ねながら、国際的なガイドラインとの整合や学術的成果の創出、及び地域特有の課題と真摯に向き合っています。

左から)

しずか
橋本 禪 氏

東京大学大学院 農学生命研究科 生圏システム学専攻 准教授、IPBES 学際的専門家パネル (MEP) 共同議長 [専門分野] 生態系サービス・ランドスケープ計画・環境政策

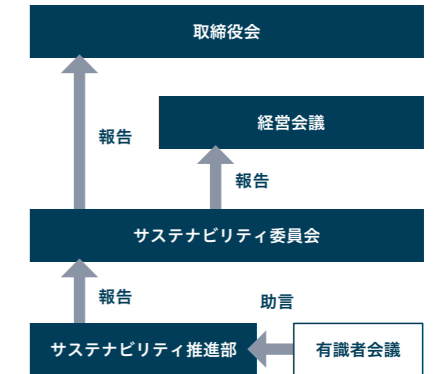
御手洗 望 氏

青梅自然史研究グループ代表 [専門分野] 多摩地域の生物および生態系

森 章 氏

東京大学先端科学技術研究センター教授 [専門分野] 生態学・生物多様性・生態系サービス

モニタリングの体制





SOCIAL CAPITAL & DIVERSITY

多様性が、
新たな価値を
創造する。



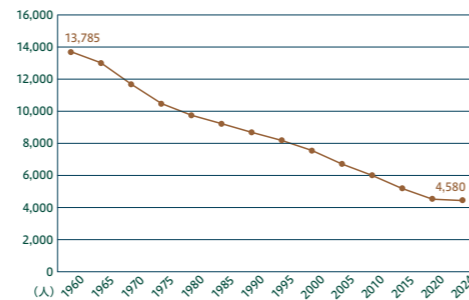
企業は、自然環境のみでなく、複層的なステークホルダーにより構成された社会システムを基盤に活動しています。

野村不動産グループは、「森を、つなぐ」東京プロジェクトを通して、自らの長期的な成長や存続に資する社会・関係資本の構築を目指すとともに、多様な組織や人々の結びつきが育むダイバーシティを推し進め、新たな価値の創造に挑戦し続けます。

奥多摩町の課題と向き合い、共に未来を創る

奥多摩町は、町の全域が秩父多摩甲斐国立公園内に位置し、豊かな自然環境と都心エリアから気軽に来訪できる立地が魅力です。一方、かつて町の基幹産業だった林業は衰退し、人口はピーク時の3分の1まで減少、過疎化と少子高齢化が進行しています。そうした中、奥多摩町と野村不動産グループは、2021年8月に包括連携協定を締結。地域課題をもとに策定された連携事項には、森づくりや生物多様性への取り組みの他にも、地域振興や雇用創出、研究開発等が含まれています。野村不動産グループは、奥多摩町をはじめとする地域の様々な組織や人々との共創を通して、持続可能な社会の実現と企業成長の両立を目指しています。

奥多摩町の人口推移



出典：国勢調査および社人研推計（2024年3月1日現在）

包括連携協定の連携事項

地域振興・雇用創出

自然環境保全・気候変動対策

循環経済・遊休地域資源活用

研究開発

Interview 「野村不動産グループとの連携は、奥多摩町のチャンス」

自然への配慮が不可欠になった昨今の社会環境は、奥多摩町にとってはチャンスだと感じています。ただ、人口5,000人に満たない奥多摩町では、行政や地域住民が自らできることに限界があるため、野村不動産グループとの連携による新たな取り組みに期待しています。「森を、つなぐ」東京プロジェクトをきっかけに、奥多摩町のファンが増え、関係人口*の増加につながってほしいですね。

*関係人口：定住はしていないが観光訪問より深く地域や地域住民と関わりを持つ外部者の人口



奥多摩町 企画財政課
左から) 徳王 龍介氏、山宮 忠仁氏、杉田 直人氏

Interview 「木に魅力を感じる人が増えることで、雇用創出や技術継承につながる」

製材業の現場は、慢性的な人材不足に加えて従事者の高齢化に伴う技術の継承や人材育成が課題となっています。仮に木材需要が増えたとしても現場で働く人や技術がなければサプライチェーンは成り立ちません。「森を、つなぐ」東京プロジェクトを機に、私たちも従業員が増えました。この取り組みによって木を扱う仕事に魅力を感じる若い人が増え、雇用創出や技術継承につながることを期待しています。



株式会社 東京・森と市庭
左から) 牛島 一成氏、西原 啓史氏、野口 洋氏

世界が注目するサステナブルツーリズム

「環境」「文化」「経済」の3つの保護と発展を軸とし、地域資源である自然環境や文化・伝統を守りながら観光産業によって地域を活性化する「サステナブルツーリズム」は世界的に注目されています。「森を、つなぐ」東京プロジェクトにおいても、奥多摩町の観光産業を創出することで関係人口の増加につなげることを目指しています。



野村不動産グループの社員研修風景



サステナビリティポリシー(2050年のありたい姿)

Earth Pride

地球を、つなぐ

人間らしさ

テクノロジーがますます発展し、人々の暮らしと融合する世の中において、人間の存在意義や人の幸せとは何かを問い続ける。人と人とお互いを支えつながり合う、人間らしい暮らしを提供し、誰ひとり取り残さない社会の実現に貢献する。

自然との共生

未来を生きる子どもたちと自然豊かな地球のために、人間の経済活動をもう一度見つめ直し、本来あるべき美しい環境との共生を実現する。地球の限りある資源を大切にしながら、自然と人間との関係をよりよいものへと変えていく。

共に創る未来

多種多様な組織・人が共に手を取りあい、それぞれの枠を超えて今までにない価値を生み出す。そして、背景や価値観の異なる人々が個性を活かし合う創造的な社会をめざし、暮らし・ビジネス・働き方において、常識にとらわれず挑戦し続ける。

2030年までの重点課題(マテリアリティ)

野村不動産グループは、世界共通の課題である気候変動や災害の激甚化、人々の価値観の多様化など、経営、事業環境における変化を新たな成長機会と捉え、2050年のありたい姿として、サステナビリティポリシー「Earth Prideー地球を、つなぐー」を掲げています。また、このサステナビリティポリシーを実現するために、2030年までに特に取り組むべき5つの重要課題(マテリアリティ)を特定しています。

社会と社員



ダイバーシティ&インクルージョン

- ・インクルーシブデザインの商品・サービスの提供
- ・調達ガイドライン アンケート実施率 80%
- ・人権デューデリジェンスの体制構築
- ・男女育児休暇取得率 100%
- ・女性マネジメント職層比率 20%
- ・1on1 ミーティングの実施率 100%
- ・人権関連研修参加率 100%



人権

気候変動と自然環境



脱炭素

- ・CO₂ 排出量 35%削減(2019年度比)
- ・新築物件における省エネルギー性能指標 ZEH/ZEB oriented 水準を確保
- ・木質化建物の開発：炭素貯蔵量 10,000t-CO₂/年
- ・生物多様性に関する認証取得
- ・建物の長寿命化への取り組み：自社基準実施率 100%
- ・廃棄物量削減と廃棄物再利用向上：産業廃棄物量削減率 20%

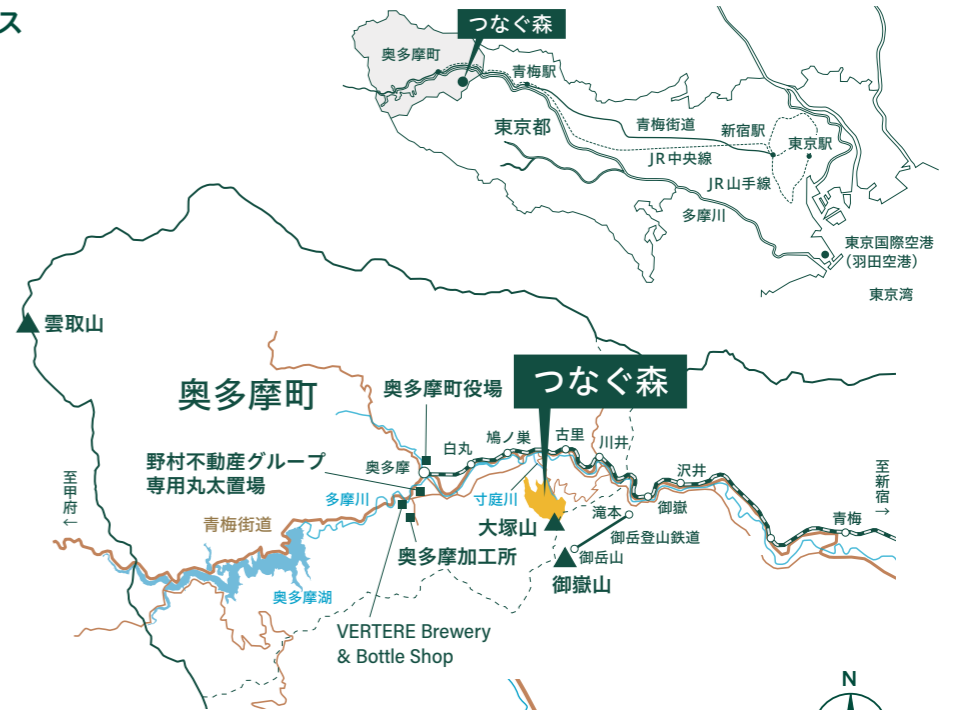
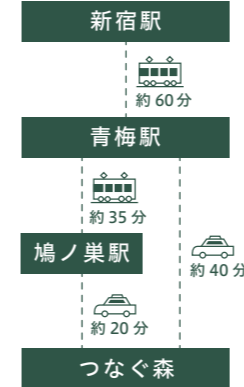


生物多様性



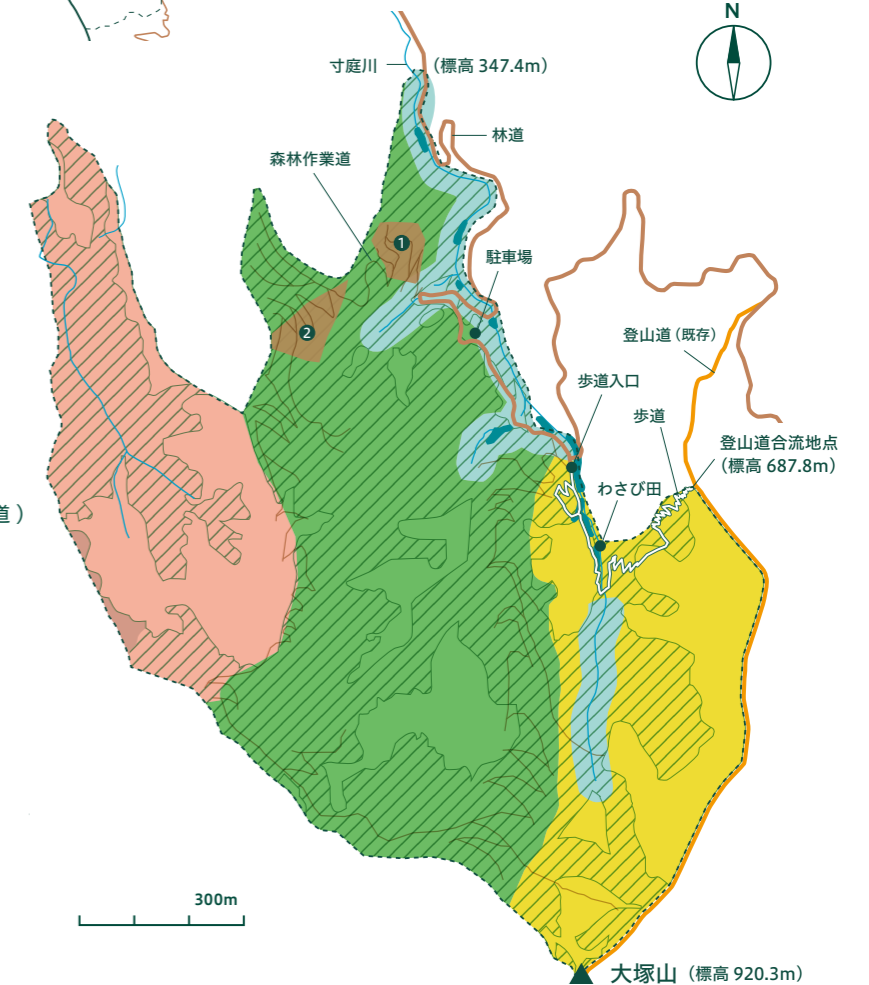
サーキュラーデザイン

つなぐ森へのアクセス



つなぐ森の概要

所在 東京都西多摩郡奥多摩町小丹波
権利 所有権 奥多摩町
地上権 森をつなぐ合同会社(野村不動産ホールディングス株式会社100%子会社)
面積 実測 約130ヘクタール
立木 スギ・ヒノキ 74%
広葉樹 26%
その他 林道(寸庭線/奥多摩町所管林道)
寸庭川(奥多摩町管理河川)
秩父多摩甲斐国立公園内



- 生態系保全ゾーン
- 木材・生物共生ゾーン
- 溪流保全ゾーン
- レクリエーションゾーン
- 人工林
- 天然林
- 主伐エリア
- ① 2023年度
- ② 2024年度